



原子力産業新聞

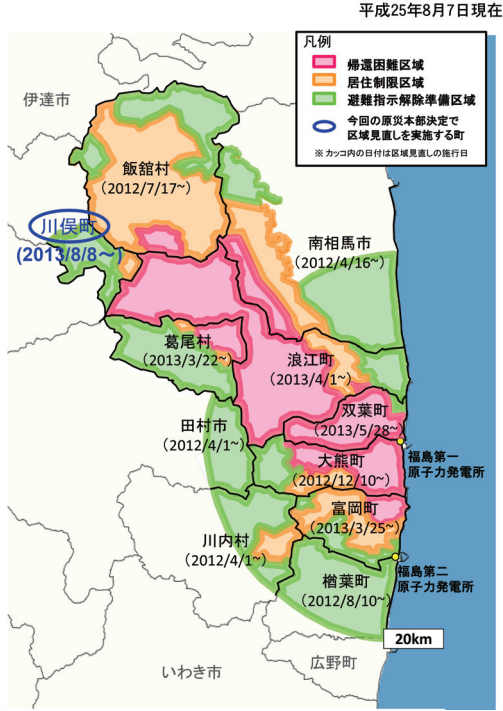
2013年8月22日
 平成25年(第2683号)
 毎週木曜日発行
 購読料1年分前金(消費税、国内送料込)
 会 員 9,500円(1部220円)
 非会 員 15,000円(1部350円)
 (当会会費は年会費13万円に本紙購読料の9,500円を含む。1口1部)

発行所 日本原子力産業協会

〒105-8605 東京都港区虎ノ門1丁目2番8号 虎ノ門琴平タワー9階 郵便振替 00150-5-5895
 電話 03(6812)7103 FAX03(6812)7110 ホームページ http://www.jaif.or.jp/ メールアドレス shinbun@jaif.or.jp

昭和31年3月12日第三種郵便物認可

避難指示区域の概念図



避難指示区域再編を完了

原子力災害に伴い川俣町に設定されていた計画的避難区域が八日、避難指示準備区域と居住制限区域の再編は完了した。

原子力プラントの廃止措置に関する研究開発を二元的にマネジメントする「国際廃炉研究開発機構」が八日発足し、理事長に就任した山名元氏(写真左、京都大学教授)は、都内で記者会見を行い、新組織の概要を説明するとともに、福島

国際廃炉研究機構が発足

山名理事長 やり遂げる決意表明



事故炉の廃炉を終結させ、何が何でもやり遂げなければならぬ「ミッション」として、国内外の英知を結集し「世界に例を見ない困難」に立ち向かう使命と決意を述べた。「国際廃炉研究開発機構」は法令上、産業活動で利用される技術に関する研究を行う技術研究組合の位置付けとなっており、同機構は、日本原子力研究開発機構、大手メーカー、電力会社など、計十七法人を組合員として、去る七月二十三日に認可申請し、一日に経済産業省より設立を認可された。

需給調整機能、強化へ

経済産業省の電力システム改革に関する制度設計により、一二年四月より区域に再編された。これにより、一二年四月より区域の再編は完了した。

3つの原則を明確化

経産省専門委 汚染水に根本的解決 福島第一原子力発電所流出について「汚染水を除去し、汚染水に水を近づけない」「汚染水を漏らさない」を三原則

とし、根本的な解決に向け、今後の進め方を九月中を目途にまとめることを確認した。経産省は、福島第一1〜4号機に、山側からの地下水が一日約千トあり、うち約四百トが建屋に流入、残りの約六百トの一部がトレンチ内の汚染源に流れ、汚染水として海に放出されている状況を説明し、地下水くみ上げなどの緊急対応に加え、今後一二年に汚染水流出の原因を断つ抜本対策を重層的に実施する方針を示した。

タンクから汚染水三百トンが漏えい 東京電力は二十日、福島第一原子力発電所で約

「世界に開かれた研究拠点に」 原産がコメント 日本原子力産業協会は八日、新組織の発足を歓迎し、世界共通の課題である原子力人材の育成とくに、一日も早い福島再生・復興にもつなげるなど歓迎の意を述べた。

上で、福島第一発電所事故の廃止措置には、困難な技術的課題が予想されるが、現場から得られた新しい知見を、世界の原子力安全研究に役立てるとともに、国際的な人材育成の面でも貢献する「世界に開かれた研究拠点を目指すべき」とするコメントを発表した。

福島、多くの観光資源アピール 外務省がイベント 日本各地域が持つ魅力を海外にPRする「グローバル外交ネット」のセミナーイベントが一日、東京・霞が関の外務省庁舎で開かれ、福島、茨城、千葉、徳島の各県が地元産業、文化を駐日商工会議所、在京外交団らに披露した。福島県は、医療産業高度化への意気込みの他、温泉、野菜・果物、祭りなど多くの観光資源を、福島の特産品としてアピールした(写真)。

電力システム改革は、①広域系統運用の拡大(一五年目途) ②電気の小売業への参入の全面自由化(一六年目途) ③法的分離の方式による送配電部門の中立性確保(一八〜二〇年目途)の三段階で進めることとされているが、初会合では、先の通常国会に法案の提出された「広域的運営推進機関」創設に

この一週間の出来事

(15日(木)～21日(水))

- 外相、22日からのウクライナ訪問を発表(16日)
- 桜島噴火で薩摩川内市にも降灰(18日)
- 九電、電力使用率が97%に(19日)

原産新聞の紙面から

◇国内ニュース

- 原子力機構改革、基本的方向示される(2面)
- 原子力委員直して近藤委員長よりヒア(2面)
- 文科、群分離・核変換技術で検討開始(2面)
- 重粒子、手術困難な脊椎肉腫にも奏功(4面)

◇海外ニュース

- 米控訴裁がユッカ計画審査の再開命令(3面)
- G A社が米政府のSMR支援計画に応募(3面)
- 印カコドカル氏が原子力の重要性強調(3面)

nuclear24

better informed... around the clock

nuclear24 is an independent, global news & information service covering nuclear-related issues and developments no matter the country or time zone in which you live or work, we will ensure you are always better informed we provide factual, timely information and analysis for communications professionals, decision-makers, opinion formers and those whose work brings them into contact with the nuclear energy industry for the full nuclear picture, visit us online now www.nuclear24.com

